

MINI DISCLOSURE 2017.9

ミニディスクロージャー誌

第**138**期

営業の中間ご報告

平成29年4月1日～平成29年9月30日



CONTENTS

ごあいさつ	1
事業の概況	2
業容の推移	3
地域社会への貢献	4
中期経営計画「地域の未来を築く こうぎんの挑戦」	6
地域密着型金融の深化	7
金融再生法開示債権の状況	8
トピックス	9
中間連結財務諸表	10
中間財務諸表	12
役員・株式のご案内	14
株式の状況	15
店舗のご案内	16
店舗外現金自動設備のご案内	17

PROFILE (平成29年9月30日現在)

名称	株式会社 高知銀行 THE BANK OF KOCHI, LTD.
本店所在地	高知市堺町2番24号
創立	昭和5年1月
預金等	9,264億円（譲渡性預金を含む）
貸出金	6,814億円
資本金	195億44百万円
自己資本比率	9.88%（国内基準）
従業員数	911名
店舗数	72店舗（インターネット専用支店を含む）
こうぎんグループ	●株式会社 高銀ビジネス 高知市本町三丁目3番4号 ●オーシャンリース 株式会社 高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル3F ●株式会社 高知カード 高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル2F

<http://www.kochi-bank.co.jp/>

E-mail: kouhou@kochi-bank.co.jp



写真：高知城

ごあいさつ

皆さまには、日頃より私ども高知銀行への温かいご支援、お引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。

このたび、当行に対するご理解をより一層深めていただきたく、平成29年度中間期のミニディスクロージャー誌「第138期 営業の中間ご報告」を作成いたしました。当行をより一層ご理解いただくためのご参考になれば幸いに存じます。

本年度は、中期経営計画「地域の未来を築く こうぎんの挑戦」の最終年度であり、目指す姿として掲げている「ベスト・リージョナル・コラボレーション・バンク」すなわち「地域の発展のために、地域とともに最も汗を流す銀行」を永続的に実現できるよう、基本戦略である「地域密着型金融の深化」「財務基盤の一層の強化」「経営管理態勢の強化」「人材力の最大発揮」につながる諸施策に、役職員が一丸となって取り組んでいるところでございます。

地域経済は、少子高齢化に伴う人口の減少をはじめとした様々な課題を抱えており、また、業界を超えた金融サービスの多様化も進展しつつあるなど、地域金融機関を取り巻く環境はさらに厳しくなることが予想されます。当行は、こうした課題の解決に向けて、“face to face”でお客さまとしっかり向き合い、地域との連携による地方創生の取り組みをさらに活発化させていくことにより、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります所存でございます。

今後とも変わらぬご愛顧とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

経営理念

熱意

高知銀行は、限らない熱意をもって、地域の発展と暮らしの向上に貢献します。

調和

高知銀行は、調和のとれた経営をもって、お客さまの信頼に応えます。

誠実

高知銀行は、創意と誠実をもって、お客さまに奉仕します。



平成29年12月

取締役頭取

森下 勝彦

郷土高知を照らす太陽と、
「熱意」の姿勢を赤に
穏やかにそびえる山々と、
「調和」への願いを緑に
躍る黒潮と、「誠実」の精神を
青にたとえて



高知銀行のシンボルマークは「ビビッドK」。

右上の赤は地域の皆さまを、
右下の緑は地元企業の皆さまを、
そして、それぞれのニーズを受け止める
高知銀行を左の青で表しています。

事業の概況～事業の経過および成果等

■ 金融経済環境

当中間期（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を受けて、個人消費は緩やかに回復しており、設備投資は持ち直しているなど、全体では緩やかな回復基調が続きました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、個人消費は一部に弱い動きがみられたものの、全体では底堅く推移しました。また、生産活動は緩やかに持ち直しているほか、雇用・所得環境も改善傾向にあるなど、全体では緩やかに回復しつつあります。

■ 事業の経過および成果

経常収益は、前年同期比2億60百万円減少して93億34百万円となりました。一方、経常費用も前年同期比2億26百万円減少して76億73百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比35百万円減少して16億60百万円となりました。

また、中間純利益は前年同期比2億15百万円減少して10億49百万円となりました。

■ 当行が対処すべき課題

地域経済は緩やかに持ち直しつつあるものの、中長期的にみれば、人口減少による経済規模の縮小や少子高齢化の進展といった構造的な課題を抱えており、依然として厳しい状況が続くものと想定されます。

こうしたなか、当行は地域金融機関としてお客様の立場に立ち、コンサルティング機能の発揮やソリューションの提供に誠実に取り組み、良質な金融サービスを提供することで、地域経済の活性化につながる地方創生に貢献してまいりたいと考えております。

地域の発展のために地域とともに最も汗を流す『ベスト・リージョナル・コラボレーション・バンク』として、地域の皆様と互いの理解を深めあう“face to face”の営業を展開し、重要な経営課題である「収益力の強化」と「資産運用の効率化」の実現に向けて、役職員が一丸となって全力で取り組んでまいります。

■ 利益配分に関する方針

当行は、安定的な経営基盤の確保と健全な財務体質への強化を図るとともに、フローの利益とストックの内部留保に応じ、弾力的に配当金をお支払いする方針としております。

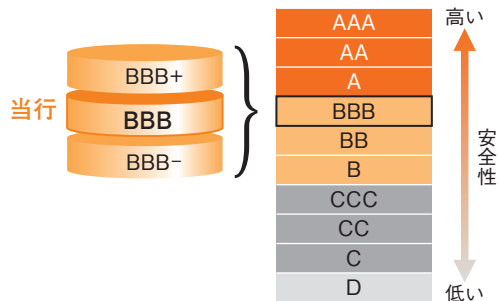
平成29年度の中間配当につきましては、普通株式1株当たり1円とさせていただきます。なお、平成30年3月期の期末配当につきましては、当行普通株式1株当たり15円の配当とさせていただきますことを予定しております。

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたので、平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は1.50円となり、1株当たり年間配当金は2.50円となります。

■ 格付

当行は、株式会社日本格付研究所（JCR）からの長期優先債務格付で「BBB」（トリプルB）の「格付」を取得しております。

（平成29年9月30日現在）



※「格付」は、利害関係のない格付機関が企業の財務内容等を客観的に評価し、分かりやすく記号で表したものです。

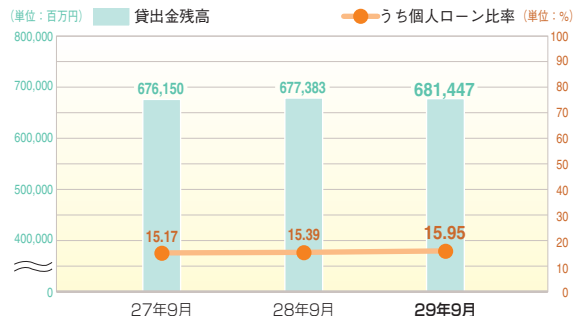
※AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス（+）もしくはマイナス（-）の符号による区分があります。

業容の推移

こうぎんは、地域の皆さまにとって「役に立ち信頼される銀行」を目指しています。

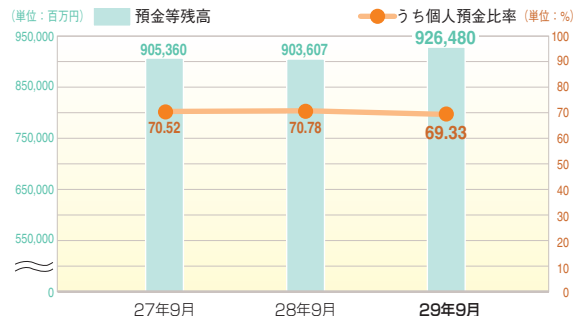
■貸出金

地域の中小企業を中心とする事業資金の需要にお応えするなど貸出金の増強に努めた結果、貸出金残高は前年同期末比40億円増加して6,814億円となりました。



■預金等（譲渡性預金含む）

地域に密着した営業活動を展開いたしました結果、預金等残高は前年同期末比228億円増加して9,264億円となりました。

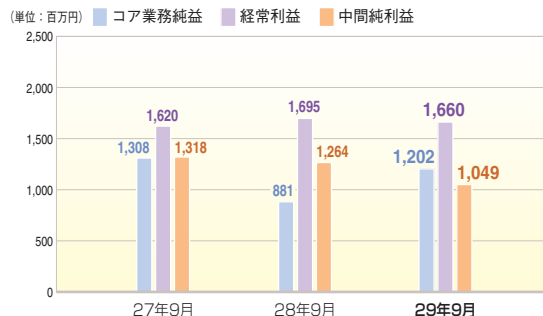


■コア業務純益・経常利益・中間純利益

地域に密着した営業活動を展開するとともに、経費削減等の効率化にも注力いたしました結果、コア業務純益は12億2百万円、経常利益は16億60百万円、中間純利益は10億49百万円となりました。

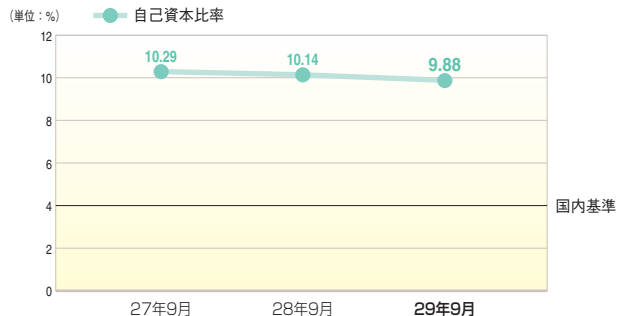
〔コア業務純益〕

コア業務純益とは、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替や債券等の売買の損益等の利益から、債券にかかる損益と経費を差し引いて算出される利益で、「銀行の本業での業績を表す指標」とわれています。



■自己資本比率

経営の健全性の重要な指標とされる自己資本比率は、前年同期末比0.26ポイント低下して9.88%となりました。



地域社会への貢献

地域金融機関である当行の使命は、地域金融の円滑化と信頼される金融商品の提供にあると考えております。

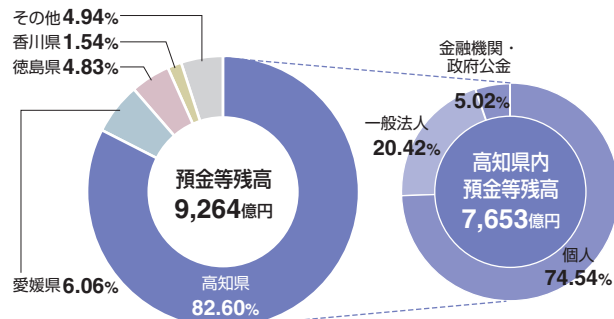
平成29年9月末の貸出金残高6,814億円のうち高知県内向け貸出金は4,583億円で、当行の貸出金全体の67.26%を占め、また、当行の貸出金の74.69%は中小企業や個人のお客さまへのご融資となっております。

預金につきましても、当行はおかげさまで地域の皆さまから高いご支持をいただいております。

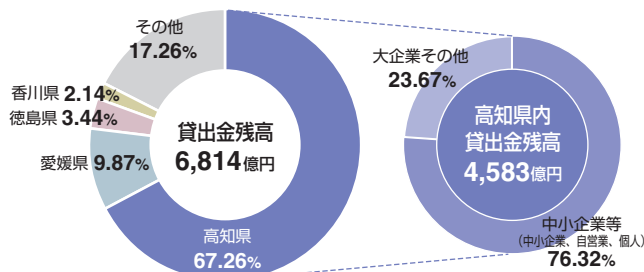
これからも、地域に根ざした金融機関として、地域社会の発展に貢献し、お客さまそれぞれのニーズにお応えできる金融機関を目指してまいります。

■ 高知県内における預金・貸出金

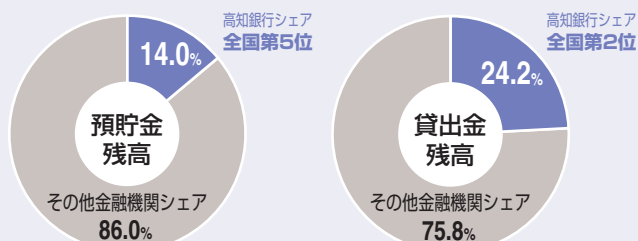
預金等の残高に占める地元預金
(平成29年9月末)



貸出金残高に占める地元貸出金
(平成29年9月末)



地元における「預貯金・貸出金」シェア (平成28年3月末)

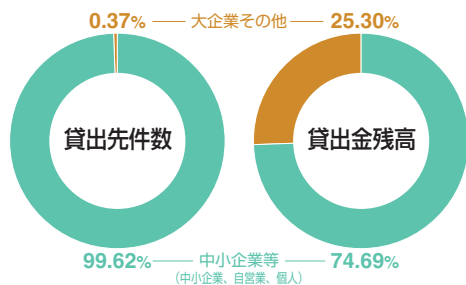


「第二地銀の地元におけるシェア」におきまして、高知銀行はおかげさまで地域の皆さまから高いご支持をいただいております。

- 高知県内の計数を対象としています。その他金融機関には、大手銀行など、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農協、ゆうちょ銀行を含みます。
- 「月刊金融ジャーナル増刊号金融マップ2017年版」調べ

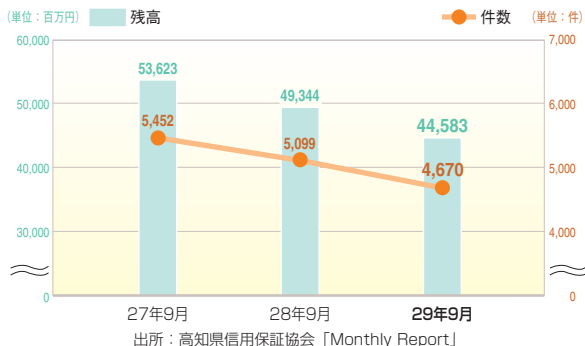
■ 中小企業等に対する貸出金

中小企業等に対する貸出金の割合
(平成29年9月末)

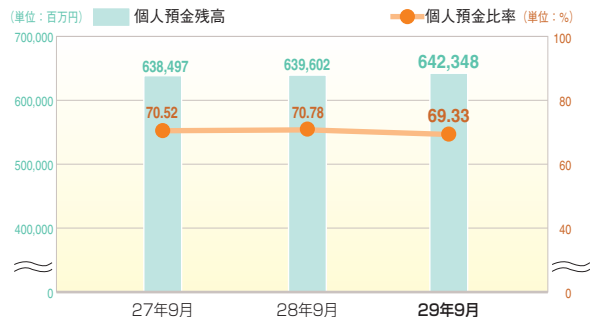


■ 信用保証協会保証付融資

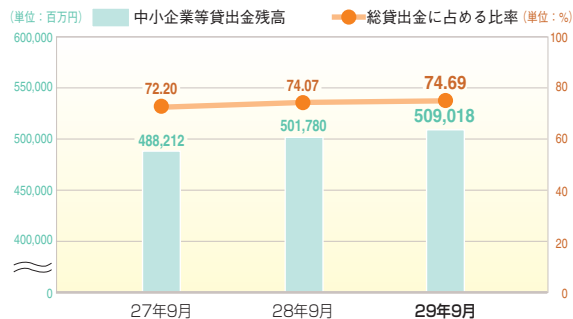
高知県信用保証協会保証債務残高における当行の残高・件数推移



■ 個人預金の推移

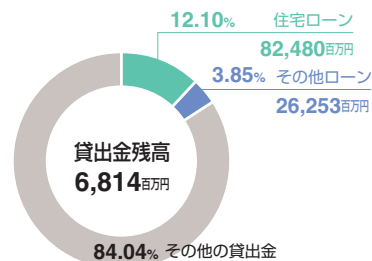


中小企業等に対する貸出金残高の推移

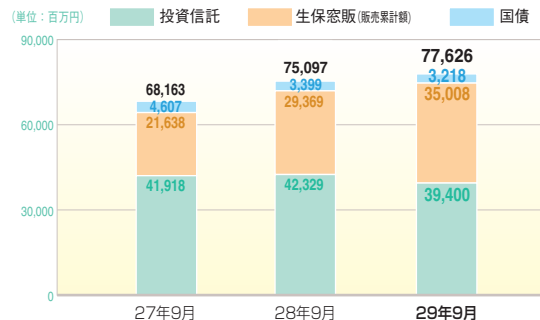


■ 個人向け貸出

消費者ローン(住宅ローン・その他ローン)残高の貸出金に占める比率
(平成29年9月末)



■ 預り資産の推移





中期経営計画「地域の未来を築く こうぎんの挑戦」

～ベスト・リージョナル・コラボレーション・バンクを目指して～

計画期間 平成27年4月～平成30年3月

経営目標

- ☆お客さまにとって・・・役に立ち信頼される銀行
- ☆株主にとって・・・健全で企業価値の高い銀行
- ☆地域社会にとって・・・使命を果たし発展に貢献する銀行
- ☆職員にとって・・・働きがいがあり夢と希望を実現できる銀行

経営基本方針

金融仲介機能を発揮して、地域経済の活性化に積極的に貢献し、地域との共存共栄を図る。

基本戦略

【地域密着型金融の深化】

コンサルティング機能を発揮し、事業性評価を重視した信用供与や経営支援を行うとともに、お客さまのライフステージや状況等に応じたソリューション提案力を強化して、地域と一体化した“face to face”の営業を徹底することで、地方創生に貢献する。

【財務基盤の一層の強化】

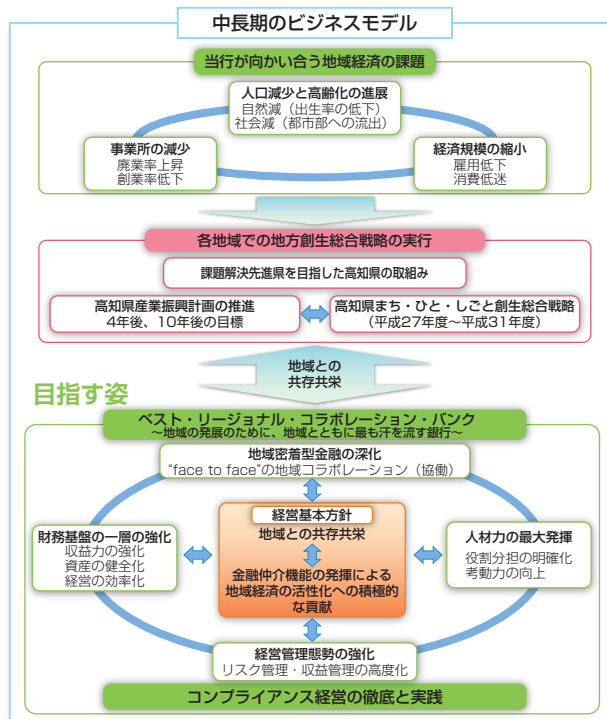
貸出金の増強を柱としてトップライン収益の増強を図るとともに、将来を見据えた経営の効率化を推進し、資産の健全化に努めていくことで、強固な財務基盤を築き上げる。

【経営管理態勢の強化】

リスク管理・収益管理の高度化により、持続性のある経営基盤を確立する。

【人材力の最大発揮】

職域内の役割分担の明確化により職員それぞれの士気を高め、一層の創意工夫による考動力（thinking & action）を発揮し、組織を活性化させる。



■主要計数目標と実績

		(単位：百万円)						
コア業務純益	計画	27年3月期	27年9月期	28年3月期	28年9月期	29年3月期	29年9月期	30年3月期
	実績	3,112	1,525	3,114	1,578	3,203	1,687	3,386
	計画対比		1,308	2,467	881	1,849	1,202	

※コア業務純益（業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益）

		(単位：％)						
業務粗利益経費率	計画	27年3月期	27年9月期	28年3月期	28年9月期	29年3月期	29年9月期	30年3月期
	実績	67.96	69.65	69.10	68.52	68.18	68.04	67.79
	計画対比		69.02	69.07	70.73	72.45	74.00	

※業務粗利益経費率（（経費－機械化関連費用）÷業務粗利益）

		(単位：億円)			
当期純利益	計画	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
	実績	38	16	15	15
	計画対比		29	21	

		(単位：％)			
自己資本比率	計画	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
	実績	10.21	10.4%程度	10.4%程度	10.4%程度
	計画対比		10.21	9.78	



地域密着型金融の深化

当行は、長年にわたって築いてきた地域のお客さまとの絆をさらに深め、お客さまのニーズに応じた質の高い金融サービスを提供する「地域密着型金融」の推進に取り組んでおります。

特に、当行の主要取引先である中小企業等の皆さまに対しまして、幅広い資金供給手法を活用した信用供与の円滑化や、経営改善支援活動をより一層強化・充実していくことで、地域とともに持続的な成長を実現してまいりたいと考えております。

当行は、これからも地域経済の活性化に貢献し、「地域との共存共栄」を図ってまいります。

3つの重点課題

1. お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

当行は地域に密着した業務展開によって築いてきた、お取引先との親密な信頼関係を維持・強化し、経営の目標や課題を共有いたします。

外部専門家や外部機関と協働して、お取引先のライフステージや事業の持続可能性等を適切かつ慎重に見極めたうえで、最適なソリューションを提供し、お取引先の主体的な実行を促します。

ソリューションの実行後においても協働して進捗管理を進めていくことで、お取引先の成長・発展・改善に向けて取り組んでまいります。

2. 地域の面的再生への積極的な参画

コンサルティング機能の発揮や目利き能力の向上に向けた人材の育成に努め、さまざまな地域情報を収集・集積しながら、地方公共団体等とも連携して地域の面的再生において積極的な役割を果たしてまいります。

3. 地域やお取引先に対する積極的な情報発信

当行の地域密着型金融に対する取組み状況や成果は、積極的に分かりやすい形で情報発信し、地域やお取引先からの信頼を高めてまいります。

平成29年度上半期の取組み実績

項 目	実 績
経営改善支援の取組み（ランクアップ）	10先
経営改善計画の策定※	29先
経営支援に係る外部支援機関との連携	15先
年金相談会の開催	8回
出張税務相談会の開催	6回

項 目	実 績
ビジネスマッチングへの取組み	地方創生『食の魅力』発見商談会2017
創業・新事業開拓支援	20先 662百万円
動産・債権譲渡担保	19先 1,429百万円

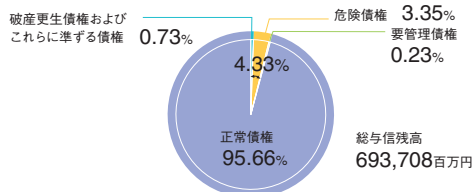
※修正計画の策定支援を行った先も含んでおります。

※経営支援に係る外部支援機関との連携には、経営改善支援センター、事業承継・引継ぎ支援センター、中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構等を含みます。

金融再生法開示債権の状況

当行は、不良債権発生の未然防止に努めるとともに企業再生支援の取り組みを強化し、資産の健全性維持に注力しております。
また、「格付・自己査定システム」を導入し、信用変化の都度査定する随時査定方式により個別に査定し、厳正に貸倒引当処理を行う一方、担保処分や貸出債権売却等の不良債権の最終処理にも努めております。

「金融再生法開示基準に基づく債権」の総と信残高に占める割合（平成29年9月末）



金融再生法に基づく開示債権（単体）の推移

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,746	4,240	5,129
危険債権	28,684	25,863	23,304
要管理債権	2,117	2,426	1,649
小 計	35,547	32,530	30,084
正常債権	645,621	653,949	663,624
合 計	681,169	686,480	693,708
総と信残高に占める割合	5.21%	4.73%	4.33%
保全率	81.70%	79.86%	80.71%

自己査定

対象債権
貸出金、外国為替、仮払金、支払承諾見返、金融機関保証付私募債、未収利息
破綻先債権 (611)
実質破綻先債権 (4,517)
破綻懸念先債権 (23,304)
要注意先債権
要管理先債権 (1,971)
その他要注意先債権 (79,314)
正常先債権 (502,842)

金融再生法開示基準に基づく債権

対象債権	保全率
貸出金、外国為替、仮払金、支払承諾見返、金融機関保証付私募債、未収利息	
破産更生債権およびこれらに準ずる債権 (5,129)	100%
危険債権 (23,304)	79.41%
要管理債権 (1,649)	39.11%
小計 (30,084)	小計80.71%
正常債権 (663,624)	(注)

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（金融再生法）では、開示基準の対象を貸出金だけでなく、支払承諾見返や金融機関保証付私募債等を含む総と信としております（ただし、要管理債権は貸出金に限定）。また、財務内容を踏まえた債務者単位で分類しております。

リスク管理債権

対象債権
貸出金（破綻先債権・延滞債権は未収利息不計上）
破綻先債権 (611)
延滞債権 (27,803)
3カ月以上延滞債権 (なし)
貸出条件緩和債権 (1,649)
合計 (30,065)

(注)
破綻先債権、延滞債権については、自己査定区分で破綻懸念先以下に区分した債務者に係る全貸出金を、担保保全の状況如何にかかわらず開示しております。
リスク管理債権の貸出金残高に占める割合は4.41%ですが、これらの債権の80.71%を担保・保証等や貸倒引当金で保全しております。

平成29年9月末（単位：百万円）

●破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

●危険債権

債務者が経営破綻状態にいたっていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取ができない可能性の高い債権

●要管理債権

自己査定区分による「要注意先」のうち、

「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」

●正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出

金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

●3カ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金

●貸出条件緩和債権

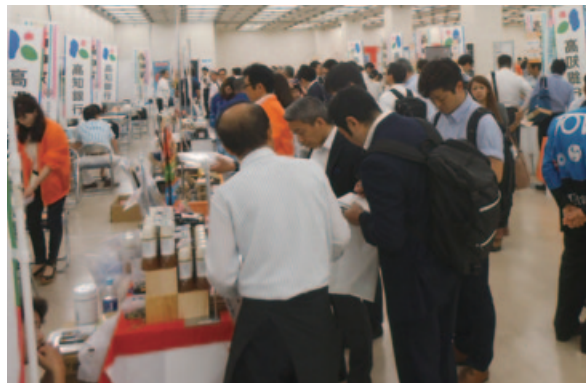
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金

◇ビジネスマッチングへの取り組み

当行は、地域経済の活性化に向けた取り組みのひとつとして、地元企業の商談会への出展支援をサポートしています。

平成29年6月に第二地方銀行協会のネットワークを活用して開催された商談会「地方創生『食の魅力』発見商談会2017」では、地元の食品関連企業20社の出展を支援いたしました。

また、出展いただいた企業の皆さまには、一般財団法人高銀地域経済振興財団の助成金を活用していただき、サポートいたしました。



◇移動金融車を導入

当行は、お客さまの利便性向上と災害発生時に備えることを目的として、移動金融車を導入いたしました。移動金融車は、銀行窓口機能と現金自動設備（ATM）などを備えた車両で、搭載した発電機による電源供給や、AEDによる救急対応等も可能となっています。

これにより、店舗ネットワークの補完的ツールとして活用し、地域のお客さまに対する利便性の向上を図るほか、災害時の被災地支援にも活用してまいります。



◇「子育てサポート企業」「女性活躍推進企業」に認定

当行は、平成29年6月22日付で厚生労働大臣より、次世代育成支援対策推進法に基づく「プラチナくるみん認定」を受けたほか、平成29年9月29日には高知労働局より、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定マーク「えるぼし」（最高位の3段階目）を取得いたしました。

これからも、ワークライフバランスや人材育成を重視して、職員が仕事と子育てを両立しながらその能力を発揮できるよう、職場環境の整備を進めてまいります。





中間連結財務諸表

■ 第138期 中間連結貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
現金預け金	74,934	預金	910,177
金銭の信託	1,208	譲渡性預金	14,900
有価証券	313,545	借入金	82,284
貸出金	679,081	その他負債	5,486
外国為替	1,140	賞与引当金	378
リース債権及びリース投資資産	6,420	退職給付に係る負債	3,368
その他資産	12,070	役員退職慰労引当金	4
有形固定資産	16,059	睡眠預金払戻損失引当金	193
無形固定資産	660	株式報酬引当金	4
繰延税金資産	3	繰延税金負債	901
支払承諾見返	1,567	再評価に係る繰延税金負債	1,755
貸倒引当金	△11,362	負ののれん	128
		支払承諾	1,567
		負債の部合計	1,021,149
		純 資 産 の 部	
		資本金	19,544
		資本剰余金	16,702
		利益剰余金	24,067
		自己株式	△185
		株主資本合計	60,128
		その他有価証券評価差額金	7,563
		土地再評価差額金	3,653
		退職給付に係る調整累計額	△22
		その他の包括利益累計額合計	11,194
		新株予約権	38
		非支配株主持分	2,818
		純資産の部合計	74,180
資産の部合計	1,095,329	負債及び純資産の部合計	1,095,329

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 第138期 中間連結包括利益計算書

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
中間純利益	1,148
その他の包括利益	1,391
その他有価証券評価差額金	1,370
退職給付に係る調整額	20
中間包括利益	2,540
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	2,461
非支配株主に係る中間包括利益	78

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 第138期 中間連結損益計算書

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	12,060
資金運用収益	7,517
(うち貸出金利息)	5,368
(うち有価証券利息配当金)	2,120
役務取引等収益	1,108
その他業務収益	2,673
その他経常収益	760
経常費用	10,262
資金調達費用	427
(うち預金利息)	403
役務取引等費用	896
その他業務費用	2,746
営業経費	6,138
その他経常費用	54
経常利益	1,797
特別利益	25
固定資産処分益	25
特別損失	223
固定資産処分損	40
減損損失	182
税金等調整前中間純利益	1,599
法人税、住民税及び事業税	493
法人税等調整額	△42
法人税等合計	451
中間純利益	1,148
非支配株主に帰属する中間純利益	46
親会社株主に帰属する中間純利益	1,101

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 第138期 中間連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,706	23,217	△143	59,324
当中間期変動額					
剰余金の配当			△267		△267
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,101		1,101
自己株式の取得				△58	△58
自己株式の処分		△4		15	11
土地再評価差額金の取崩			16		16
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△4	850	△42	803
当中間期末残高	19,544	16,702	24,067	△185	60,128

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	土地再評価 差 額 金	退職給付に係る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当期首残高	6,224	3,670	△43	9,851	49	2,741	71,967
当中間期変動額							
剰余金の配当							△267
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,101
自己株式の取得							△58
自己株式の処分							11
土地再評価差額金の取崩							16
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,338	△16	20	1,342	△11	76	1,408
当中間期変動額合計	1,338	△16	20	1,342	△11	76	2,212
当中間期末残高	7,563	3,653	△22	11,194	38	2,818	74,180

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



中間財務諸表

■ 第138期 中間貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
現金預け金	74,753	預金	911,580
金銭の信託	1,208	譲渡性預金	14,900
有価証券	313,197	借入金	77,628
貸出金	681,447	その他負債	3,418
外国為替	1,140	未払法人税等	392
その他資産	6,458	リース債務	59
その他の資産	6,458	その他の負債	2,966
有形固定資産	15,962	賞与引当金	369
無形固定資産	620	退職給付引当金	3,321
支払承諾見返	1,567	睡眠預金払戻損失引当金	193
貸倒引当金	△11,204	株式報酬引当金	4
		繰延税金負債	842
		再評価に係る繰延税金負債	1,755
		支払承諾	1,567
		負債の部合計	1,015,580
		純 資 産 の 部	
		資本金	19,544
		資本剰余金	16,702
		資本準備金	11,751
		その他資本剰余金	4,951
		利益剰余金	22,303
		利益準備金	801
		その他利益剰余金	21,501
		圧縮記帳積立金	237
		繰越利益剰余金	21,264
		自己株式	△185
		株主資本合計	58,364
		その他有価証券評価差額金	7,514
		土地再評価差額金	3,653
		評価・換算差額等合計	11,168
		新株予約権	38
		純資産の部合計	69,571
資産の部合計	1,085,151	負債及び純資産の部合計	1,085,151

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 第138期 中間損益計算書

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		9,334
資金運用収益	7,500	
(うち貸出金利息)	5,361	
(うち有価証券利息配当金)	2,110	
役務取引等収益	970	
その他業務収益	134	
その他経常収益	728	
経常費用		7,673
資金調達費用	409	
(うち預金利息)	403	
役務取引等費用	811	
その他業務費用	408	
営業経費	5,989	
その他経常費用	54	
経常利益		1,660
特別利益		25
特別損失		222
税引前中間純利益		1,463
法人税、住民税及び事業税	459	
法人税等調整額	△44	
法人税等合計		414
中間純利益		1,049

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 第138期 中間株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計		
						圧縮記帳 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	19,544	11,751	4,955	16,706	748	237	20,519	21,505	△143	57,613
当中間期変動額										
剰余金の配当					53		△321	△267		△267
中間純利益							1,049	1,049		1,049
自己株式の取得									△58	△58
自己株式の処分			△4	△4					15	11
土地再評価差額金の取崩							16	16		16
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	－	－	△4	△4	53	－	744	797	△42	751
当中間期末残高	19,544	11,751	4,951	16,702	801	237	21,264	22,303	△185	58,364

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,189	3,670	9,859	49	67,522
当中間期変動額					
剰余金の配当					△267
中間純利益					1,049
自己株式の取得					△58
自己株式の処分					11
土地再評価差額金の取崩					16
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,325	△16	1,308	△11	1,297
当中間期変動額合計	1,325	△16	1,308	△11	2,048
当中間期末残高	7,514	3,653	11,168	38	69,571

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員 (平成29年9月30日現在)

(代表取締役) 取締役頭取	もりした 森 下	かつひこ 勝 彦
(代表取締役) 専務取締役	わだ 和 田	ひろお 廣 男
常務取締役	うみじ 海 治	かつひこ 勝 彦
常務取締役	さんのみや 三 宮	まさこ 昌 子
取 締 役	なるせ 成 瀬	ひろし 洋
取 締 役	たむら 田 村	しのぶ 忍
取 締 役	あきもと 秋 元	あつし 厚 志
取 締 役	ながふさ 永 房	のぶこ 展 子
常勤監査役	いわさき 岩 崎	ふみあき 文 明
常勤監査役	やまだ 山 田	ひろし 浩
監 査 役	さいとう 齊 藤	てるお 照 夫
監 査 役	ふかわ 府 川	はじめ 一

- (注) 1. 取締役秋元厚志および永房展子の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役山田 浩、齊藤照夫および府川 一の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 社外取締役秋元厚志、永房展子および社外監査役山田 浩、齊藤照夫、府川 一の5氏は、金融商品取引所の定めに基づき、独立役員として届け出ております。
4. 社外取締役永房展子氏は、婚姻により、戸籍の氏を変更いたしましたが、弁護士業務を北川展子（旧氏名）で行っております。

株式のご案内

1. 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

2. 配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当を行うときは9月30日といたします。

3. 定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

4. 基準日

毎年3月31日の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、定時株主総会において権利を行使することができる株主といたします。

その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

5. 単元株式数

単元株式数は100株であります。

6. 株主名簿管理人等

- | | |
|----------------------------------|---|
| (1) 株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 |
| (2) 株主名簿管理人
事務取扱場所
郵便物の送付先 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行事務センター
☎ 0120-782-031 |
| 電話照会先 | ☎ 0120-782-031 |

7. 公告方法

公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞および高知市において発行する高知新聞に掲載いたします。

なお、当行ホームページアドレスは
<http://www.kochi-bank.co.jp/>です。

8. 単元未満株式の買取・買増請求制度について

当行では、「買取請求制度」「買増請求制度」のご利用が可能となっております。

証券会社をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へお申し出ください。

証券会社をご利用でない株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行へお申し出ください。

株式の状況 (平成29年9月30日現在)

普 通 株 式	
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	102,448,000株
株 主 数	6,514名
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所市場第一部
証 券 コ ー ド	8416
第1種優先株式	
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	75,000,000株
株 主 数	1名

(注) 平成29年10月1日付にて普通株式および第1種優先株式の単元株式数を、いずれも1,000株から100株に変更するとともに、10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これにより普通株式および第1種優先株式の発行可能株式総数は、いずれも40,900,000株となっております。また発行済株式の総数は、普通株式10,244,800株、第1種優先株式7,500,000株となっております。

■大株主の状況 (普通株式)

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,718	7.59
高知銀行持株会	4,488	4.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,700	3.64
四国総合信用株式会社	2,063	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,884	1.85
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,374	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,352	1.33
株式会社ヨンキュウ	1,222	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,089	1.07
株式会社近森産業	1,079	1.06

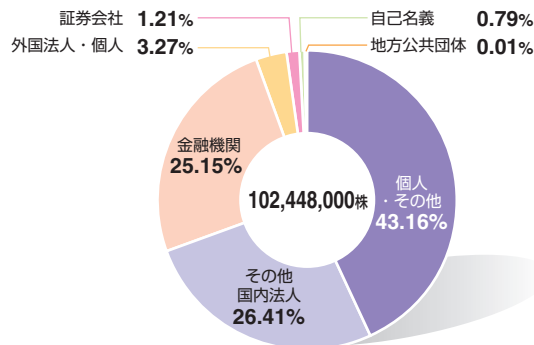
(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(811,835株)を除くうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■大株主の状況 (第1種優先株式)

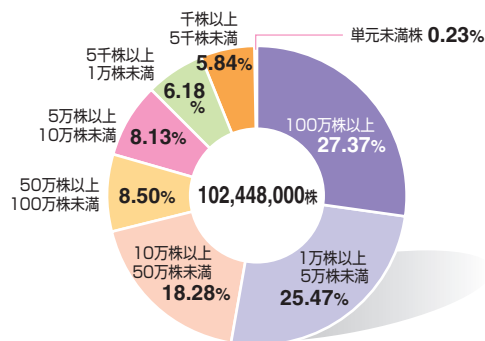
株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社整理回収機構	75,000	100

株式分布状況 (普通株式)

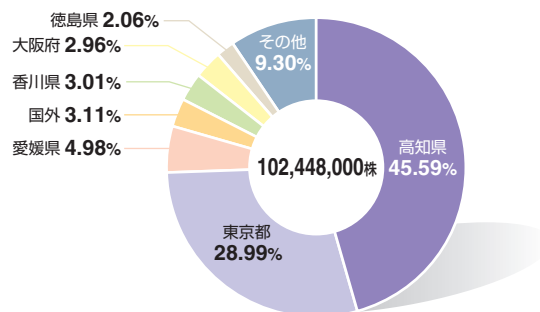
■所有者別分布



■所有株数別分布



■地域別分布





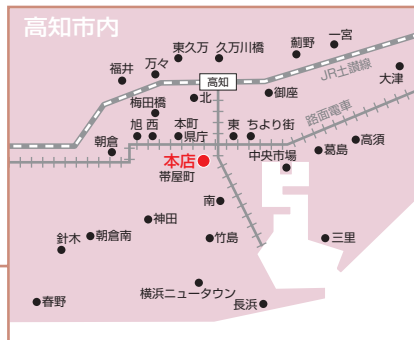
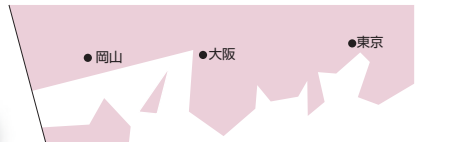
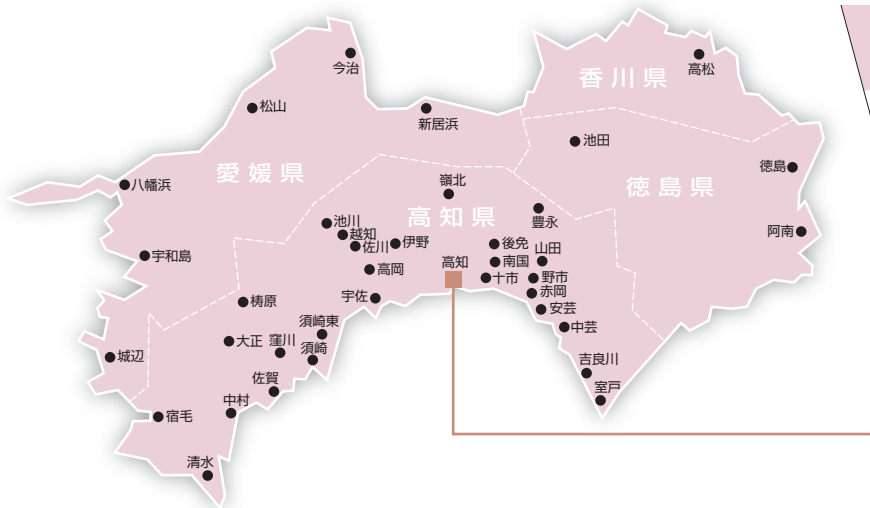
店舗のご案内 (平成29年11月13日現在)

店舗数

本 支 店	71店舗	インターネット専用支店	1店舗
-------	------	-------------	-----

現金自動設備 (ATM) の営業日：●平日・土曜日の稼働店 ●平日・土曜日・日曜日・祝日の稼働店

※県庁支店・帯屋町支店・梶原支店・岡山支店・大阪支店・東京支店は現金自動設備を設置していません。



高知市 (31店舗)

●本店営業部	088-822-9311
●東支店	088-883-4401
●西支店	088-822-8163
●南支店	088-831-5261
●北支店	088-822-5257
●本町支店	088-822-5251
※県庁支店	088-822-0118
●ちより街支店	088-882-5124
●中央市場支店	088-882-4880
●朝倉支店	088-844-2704
●長浜支店	088-842-2281
●万々支店	088-875-7201
●久万川橋支店	088-875-6251
●高須支店	088-882-8115
●一宮支店	088-845-5111
●竹島支店	088-831-7121
※帯屋町支店	088-824-6711
●旭支店	088-822-0251
●福井支店	088-825-2911
●三里支店	088-847-5341
●大津支店	088-866-4005

●荊野支店	088-845-9050
●朝倉南支店	088-844-5421
●梅田橋支店	088-824-7311
●神田支店	088-831-8220
●東久万支店	088-873-8221
●葛島支店	088-883-2511
●春野支店	088-894-2888
●御座支店	088-882-8411
●針木支店	088-840-6711
●横浜ニュータウン支店	088-842-4411

高知県東部 (12店舗)

●室戸支店	0887-22-1520
●吉良川支店	0887-25-2211
●中芸支店	0887-38-4905
●安芸支店	0887-35-3141
●赤岡支店	0887-55-3101
●野市支店	0887-56-2105
●山田支店	0887-52-2171
●後免支店	088-863-2155
●南国支店	088-864-0551
●十市支店	088-865-5900

●豊永支店	0887-75-0231
●嶺北支店	0887-82-0461

高知県西部 (15店舗)

●伊野支店	088-892-1262
●池川支店	0889-34-2316
●高岡支店	088-852-1131
●宇佐支店	088-856-1111
●佐川支店	0889-22-1151
●越知支店	0889-26-1151
※梶原支店	0889-65-0186
●窪川支店	0880-22-1261
●大正支店	0880-27-0341
●須崎支店	0889-42-2415
●須崎東支店	0889-43-1112
●佐賀支店	0880-55-2345
●中村支店	0880-34-3161
●清水支店	0880-82-0350
●宿毛支店	0880-63-0770

高知県外 (13店舗)

●徳島支店	088-653-6111
-------	--------------

●阿南支店	0884-22-2704
●池田支店	0883-72-1125
●城辺支店	0895-72-1221
●宇和島支店	0895-22-5745
●八幡浜支店	0894-22-1820
●松山支店	089-921-5101
●今治支店	0898-32-4540
●新居浜支店	0897-33-5585
●高松支店	087-834-0111
※岡山支店	086-251-3301
※大阪支店	06-6531-2766
※東京支店	03-3865-1781

インターネット専用支店

よさこいおきく支店	0120-098-950
-----------	--------------

相談窓口

こうぎんローンセンター	0120-712-362
こうぎん帯屋町プラザ	0120-077-085
こうぎん久万川橋プラザ	0120-501-235

店舗外現金自動設備のご案内（平成29年11月13日現在）

現金自動設備（ATM・CD）の営業日：●平日・土曜日の稼働店 ●平日・土曜日・日曜日・祝日の稼働店

現金自動設備 の設置状況	本・支店	65カ所	117台
	店外	119カ所	124台
	合計	184カ所	241台

所在地	設置場所
高知市	●青柳
//	●イオンモール高知
//	●潮新町
//	●ヴェスタ桜井
//	●エースワン神田店
//	●エースワン泰泉寺
//	●エースワン横内
//	●エーマックス一宮
//	●OKAMURA帯屋町ビル
//	●業務用食品スーパー朝倉
//	●業務用食品スーパー一宮
//	●介良
//	県庁
//	●高新放送会館
//	●高知医療センター
//	●高知駅
//	●高知学園
//	●高知機械工業団地
//	●高知県警察本部庁舎
//	●高知大学
//	●高知大丸
//	●高知西病院
//	●国病機構高知病院
//	●コープかもべ
//	●コープよしだ
//	●サークルK高知インター
//	●幸町スーパー
//	●サニーマート神田
//	●サニーマート瀬戸
//	●サニーマート高須
//	●サニーマート土佐道路東
//	●サニーマート中万々
//	●サニーマート六泉寺
//	●サンシャインヴィアン
//	●サンシャインクラージュ
//	●サンシャインクレア
//	●サンシャイン高須
//	●サンシャインベルティス
//	●サンブラザ新鮮館鴨部
//	●サンブラザ塚ノ原

所在地	設置場所
高知市	●食品工業団地
//	●近森病院
//	近森病院外来センター
//	天神橋通り
//	●ナンコクスーパー高須
//	●ナンコクスーパー・ハイパー大津
//	●日赤病院
//	●パワーセンター
//	●ひろめ市場
//	●フジグラン葛島
//	●フジグラン高知
//	●ベスト電器朝倉
//	●ベスト電器ちより
//	●毎日屋あさくらセンター
//	●毎日屋さんばし店
//	●毎日屋土佐道路店
//	●マルナカー宮
//	●マルニ十津店
//	●ローソン福井
東洋町	野根
室戸市	●サンシャイン室戸
//	●ローソン室戸
//	羽根
//	室戸岬
奈半利町	●マルナカ奈半利
田野町	●サンシャイン田野
安芸市	●安芸市役所
//	●サンシャインランド
芸西村	●サンシャイン芸西
香南市	●香美美町
//	●フジグラン野市
//	●マルナカ赤岡
//	●夜須
南国市	●旭食品流通センター
//	●高知空港
//	●高知大学病院
//	●サニーアクシス南国
//	●サンシャインカルディア
//	●ナンコクスーパーバステ
//	●マルナカ南国

所在地	設置場所
香美市	●香美市役所
//	●高知工科大学
//	●西本町
//	●バリュース山田
大豊町	●大豊町役場
本山町	●本山
//	●嶺北中央病院
土佐町	●末広ショッピングセンター
いの町	●吾北
//	●サニーアクシスいの
//	●サニーマート伊野
//	●サンシャインラヴィーナ
//	●サンブラザ天王ニュータウン
土佐市	●サニーマート高岡
//	●サンシャインオリビオ
//	●土佐市民病院
//	●土佐ショッピングセンター
//	●ベイハロー
//	●マルナカ土佐
日高村	●サンシャイン日高
佐川町	●サンシャイン佐川
//	●サンブラザ佐川
越知町	●サンブラザ越知
須崎市	●フジ須崎
//	●マルナカ須崎
梶原町	●梶原町総合庁舎
四万十町	●サンシャイン四万十
黒潮町	●サンシャイン大方
四万十市	●アピアさつき
//	●サニーマート四万十
//	●四万十ショッピングガーデン
//	●フジグラン四万十
//	●フジ中村
土佐清水市	●サニーマート清水
//	●土佐清水市役所
宿毛市	●エヴィくりはら宿毛
//	●幡多けんみん病院
//	●パルティ・フジ宿毛
徳島県三好市	●サンシャイン池田



THE BANK OF KOCHI, LTD.

〒780-0834 高知市堺町2番24号

TEL.088-822-9311

<http://www.kochi-bank.co.jp/>